

地場企業の経営動向調査

(平成28年度第1四半期)

平成28年7月27日

 福岡商工会議所

総合企画本部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし3,368社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 3,212社（構成比率95.4%）、大企業156社（構成比率4.6%）により構成されている。

回答した企業数は634社、回答率18.8%となっており、回答企業の内訳は、中小企業597社（構成比率94.2%）、大企業37社（5.8%）となっている。

調査要領

四半期毎にアンケートを実施し、今回からファクスを利用した。

内容は前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成28年4～6月期の実績、及び平成28年7～9月期の予想について、平成28年6月末時点で調査した。

調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI・・・Diffusion Index（景気動向指数）の略

《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 資金繰り
8. 当面の経営上の問題点

平成28年度 第1四半期

調査対象企業数及び回収結果

規 模 別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全 業 種	3,368	634	18.8%	
中 小 企 業	3,212	597	18.6%	94.2%
大 企 業	156	37	23.7%	5.8%

業 種 別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全 業 種	3,368	634	18.8%	
建 設 業	579	123	21.2%	19.4%
土木建設業	237	54	22.8%	8.5%
建設付帯工事業	143	21	14.7%	3.3%
電気・管工事業	199	48	24.1%	7.6%
製 造 業	420	85	20.2%	13.4%
食料品製造業	125	16	12.8%	2.5%
繊維製品製造業	19	6	31.6%	0.9%
建材・木・紙製品製造業	15	2	13.3%	0.3%
印刷・製本業	87	15	17.2%	2.4%
窯業・土木製品製造業	14	5	35.7%	0.8%
金属製品製造業	38	10	26.3%	1.6%
一般機械器具製造業	37	14	37.8%	2.2%
電気機械器具製造業	38	8	21.1%	1.3%
その他製造業	47	9	19.1%	1.4%
卸 売 業	525	101	19.2%	15.9%
食料品卸売業	145	28	19.3%	4.4%
繊維製品卸売業	40	4	10.0%	0.6%
建材・住宅機器卸売業	76	17	22.4%	2.7%
金属・鋼材卸売業	8	0	0.0%	0.0%
一般機械器具卸売業	92	19	20.7%	3.0%
電気機械製品卸売業	12	4	33.3%	0.6%
石油・化学製品卸売業	17	5	29.4%	4.1%
その他卸売業	135	24	17.8%	3.8%
小 売 業	385	61	15.8%	9.6%
食料品小売業	100	11	11.0%	1.7%
衣料品・身の回り品小売業	59	10	16.9%	1.6%
石油・化学製品小売業	16	5	31.3%	0.8%
車両運搬具小売業	28	5	17.9%	0.8%
家電・厨房器具小売業	38	6	15.8%	0.9%
量販店	3	1	33.3%	0.2%
その他小売業	141	23	16.3%	3.6%
運 輸 ・ 倉 庫 業	190	41	21.6%	6.5%
旅客運送業	63	11	17.5%	1.7%
貨物運送・倉庫業	127	30	23.6%	4.7%
サ ー ビ ス 業	1,269	223	17.6%	35.2%
情報処理サービス業	177	37	20.9%	5.8%
その他事務所サービス業	580	104	17.9%	16.4%
ホテル・旅館・飲食業	174	23	13.2%	3.6%
その他の個人サービス業	338	59	17.5%	9.3%

調査結果のポイント

【 業況について 】

- 本調査は4月に発生した熊本地震直後の四半期調査となった。今四半期（H28年4～6月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は20.2%（前期比▲8.0ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は35.0%（前期比+3.1ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は40.5%（前期比+1.8ポイント）となった。DI値は▲14.8（前期DI値▲3.7）となり、前期比で▲11.1ポイントと2期連続での悪化となった。
- 規模別にみると、調査対象の94.2%を占める中小企業がDI値▲14.7（前期比▲8.1ポイント）で2期ぶりの悪化。大企業は11.2（前期比▲22.8ポイント）と大幅な悪化となった。
- 業種別にみると、運輸・倉庫業（前期12.4→今期▲9.8）が3期連続で悪化になったほか、小売業（▲6.8→▲26.2）、サービス業（7.8→▲9.4）で大幅に悪化した。建設業（▲8.1→▲13.9）や製造業（▲19.4→▲22.6）、卸売業（▲12.1→▲15.0）も悪化となっており、全業種で悪化する結果となった。熊本地震に伴う旅行客の減少や消費の減退などが、幅広く業況の押し下げ要因となった。
- 次期四半期（平成28年7月～9月）予測については、▲7.6となっており、今期比+7.2ポイントで、改善の見通しとなる。熊本地震の影響からは和らぎつつあるものの、慢性的な人手不足、消費の減退への懸念から、中小企業においては先行きへの慎重な姿勢を崩していないと考えられる。

【 項目別の動向について 】

- 項目別にみると、原材料・製(商)品仕入価格DI（前期20.9→今期14.9）と受注価格・販売価格DI（▲0.7→▲7.4）は2期ぶりに、生産額・売上額・完成工事高DI（▲4.1→▲9.7）と営業利益DI（▲10.5→▲13.6）は2期連続での悪化となった。資金繰りDI（▲4.0→▲1.9）は4期連続の改善となった。
- 当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「人材難、求人難、定着化の悪化」50.3%（前期比+2.4ポイント）であり、次いで「受注、需要の増加又は減少」43.7%（前期比▲0.2ポイント）、「営業利益の低下」32.0%（前期比▲0.2ポイント）、「経費の増加」25.6%（前期比▲0.7ポイント）、「天候などの自然条件」16.4%（前期比+3.0ポイント）となった。
- 業種別でみると、建設業では「人材難、求人難、定着化の悪化」63.4%、製造業では「受注、需要の増加又は減少」53.6%、卸売業では「受注、需要の増加または減少」48.0%、小売業では「人材難、求人難、定着化の悪化」37.7%、運輸・倉庫業では「人材難、求人難、定着化の悪化」63.4%、サービス業では「人材難、求人難、定着化の悪化」58.3%で、それぞれ最も多かった。

1. 自社・業界の景況

《大きく悪化、次期は改善の見通し》

今四半期（H28年4～6月）の地場企業の景況状況としては、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は20.2%（前期比▲8.0ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は35.0%（前期比+3.1ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は40.5%（前期比+1.8ポイント）となった。景況判断指数DI値は▲14.8（前期DI値▲3.7）となり、前期比で▲11.1ポイントと悪化した。

規模別にみると、調査対象の94.2%を占める中小企業がDI値▲14.7（前期比▲8.1ポイント）、大企業は▲11.2（前期比▲22.8ポイント）となった。

業種別にみると、建設業（前期▲8.1→今期▲13.9）、製造業（▲19.4→▲22.6）、卸売業（▲12.1→▲15.0）、小売業（▲6.8→▲26.2）、運輸・倉庫業（12.4→▲9.8）、サービス業（7.8→▲9.4）とすべての業種で悪化した。

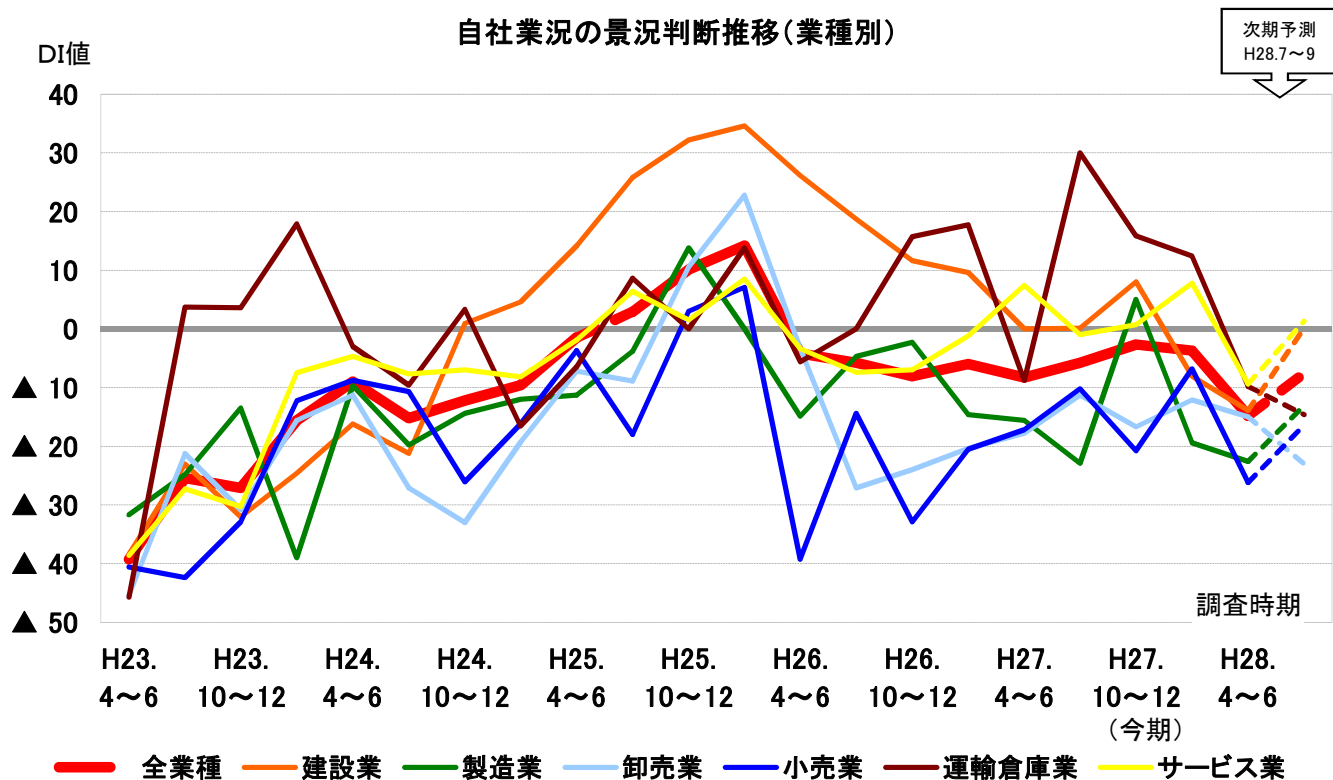
次期四半期（平成28年7月～9月）予測については、▲7.6となっており、今期比+7.2ポイントで、改善の見通しとなる。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(28年4～6月期)実績							次四半期(28年7～9月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	2.2	18.0	40.5	28.4	6.6	4.3	▲14.8	0.8	17.0	44.3	23.0	2.4	12.5	▲7.6
建設業	1.6	13.8	48.0	22.8	6.5	7.3	▲13.9	0.0	17.1	53.7	15.4	1.6	12.2	0.1
製造業	2.4	14.3	38.1	28.6	10.7	6.0	▲22.6	1.2	14.3	44.0	26.2	2.4	11.9	▲13.1
卸売業	2.0	19.0	42.0	28.0	8.0	1.0	▲15.0	1.0	12.0	41.0	34.0	2.0	10.0	▲23.0
小売業	3.3	18.0	23.0	37.7	9.8	8.2	▲26.2	0.0	14.8	32.8	23.0	8.2	21.3	▲16.4
運輸・倉庫業	0.0	19.5	51.2	22.0	7.3	0.0	▲9.8	0.0	12.2	56.1	26.8	0.0	4.9	▲14.6
サービス業	2.7	21.1	39.9	29.6	3.6	3.1	▲9.4	1.3	22.0	41.7	20.2	1.8	13.0	1.3
中小企業	2.2	18.0	40.6	28.0	6.9	4.4	▲14.7	2.8	25.0	38.9	19.4	0.0	13.9	8.4
大企業	2.8	19.4	41.7	30.6	2.8	2.8	▲11.2	0.7	16.6	44.6	23.2	2.5	12.4	▲8.4

自社業況の景況判断推移(業種別)



2. 生産額、売上額、完成工事高

《今期悪化に転じるも、次期は改善の見通し》

生産額、売上額、完成工事高については、全業種では「増えた」と回答した企業は20.6%（前期比▲3.8ポイント）、「減った」と回答した企業は30.3%（前期比+1.8ポイント）、「横ばい」と回答した企業は45.9%（前期比+1.8ポイント）となっており、DI値は▲9.7（前期DI値▲4.1）と前期比▲5.6ポイントの悪化となった。

業種別にみると、製造業（前期▲22.4→今期▲5.9）では改善となった。一方、建設業（▲5.3→▲14.6）、卸売業（2.7→▲16.0）、小売業（▲13.7→▲24.6）、運輸・倉庫業（▲4.2→▲9.9）、サービス業（4.3→▲0.4）で悪化となった。

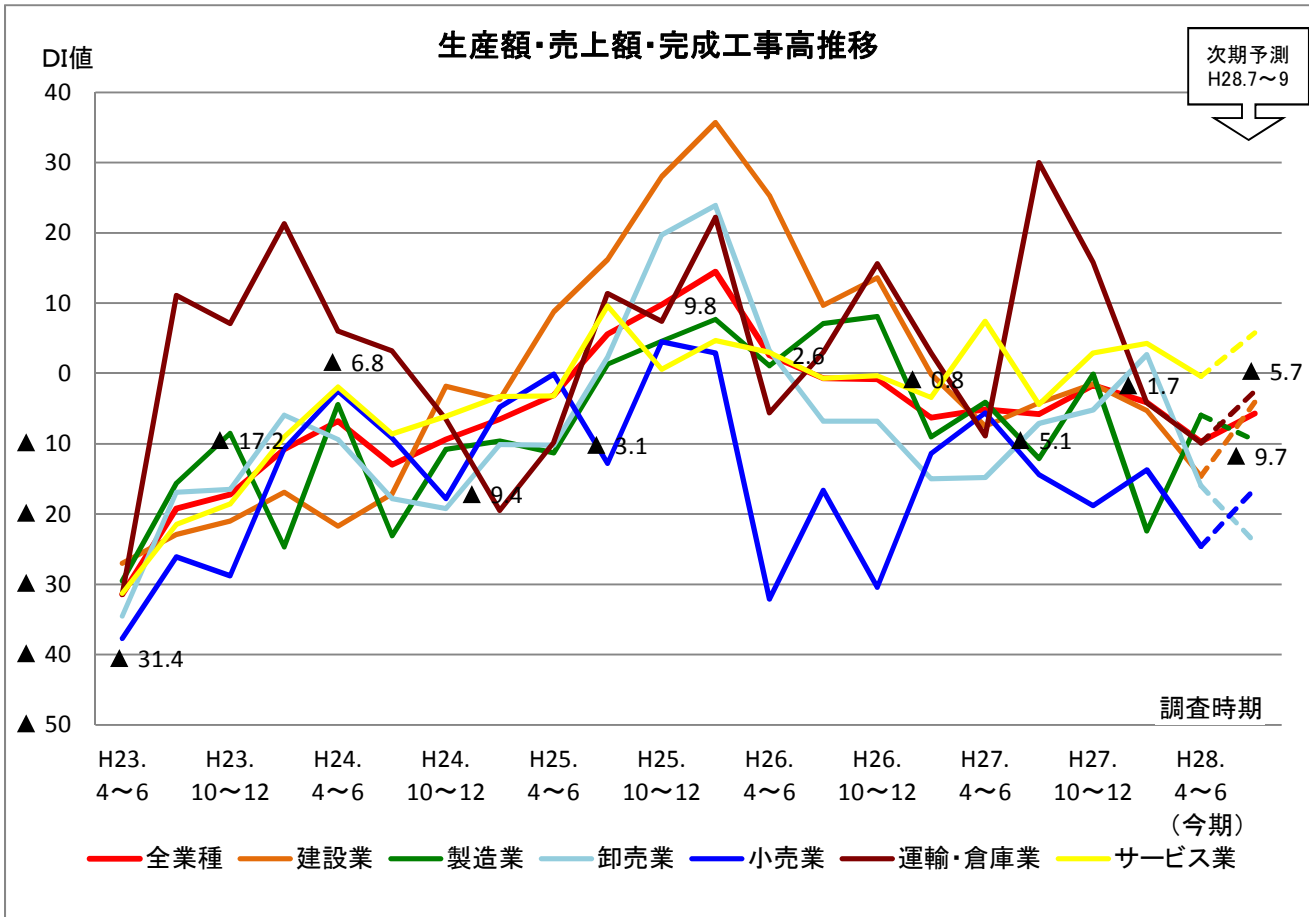
規模別にみると、中小企業（前期▲6.6→今期▲10.3）、大企業（9.9→8.3）ともに悪化した。

次四半期（平成28年7月～9月）予測については、▲5.7となっており、今期比で+4.0ポイントで、改善の見通しとなる。

《生産額、売上額、完成工事高（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(28年4～6月期)実績							次四半期(28年7～9月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	4.7	15.9	45.9	21.8	8.5	3.2	▲9.7	2.2	15.0	48.1	17.4	5.5	11.8	▲5.7
建設業	4.1	10.6	55.3	19.5	9.8	0.8	▲14.6	1.6	13.0	61.0	12.2	6.5	5.7	▲4.1
製造業	3.6	21.4	42.9	22.6	8.3	1.2	▲5.9	0.0	13.1	56.0	19.0	3.6	8.3	▲9.5
卸売業	3.0	15.0	47.0	26.0	8.0	1.0	▲16.0	1.0	11.0	43.0	31.0	5.0	9.0	▲24.0
小売業	6.6	13.1	31.1	36.1	8.2	4.9	▲24.6	3.3	11.5	37.7	23.0	8.2	16.4	▲16.4
運輸・倉庫業	2.4	14.6	48.8	22.0	4.9	7.3	▲9.9	2.4	14.6	51.2	19.5	0.0	12.2	▲2.5
サービス業	6.3	18.4	45.3	16.1	9.0	4.9	▲0.4	3.6	19.7	42.6	11.2	6.3	16.6	5.8
中小企業	4.9	15.3	46.3	21.8	8.7	3.0	▲10.3	2.3	14.6	48.3	17.4	5.7	11.6	▲6.2
大企業	2.8	27.8	41.7	16.7	5.6	5.6	8.3	0.0	22.2	44.4	13.9	2.8	16.7	5.5



3. 原材料、製（商）品仕入価格

《今期下落に転じ、次期も下落する見通し》

原材料、製（商）品仕入価格については、「上昇」と回答した企業は19.6%（前期比▲7.4ポイント）、「下落」と回答した企業は4.7%（前期比▲1.4ポイント）、「横ばい」と回答した企業は59.5%（前期比+8.1ポイント）となっており、DI値は14.9（前期20.9）と前期比▲6.0ポイントとなった。

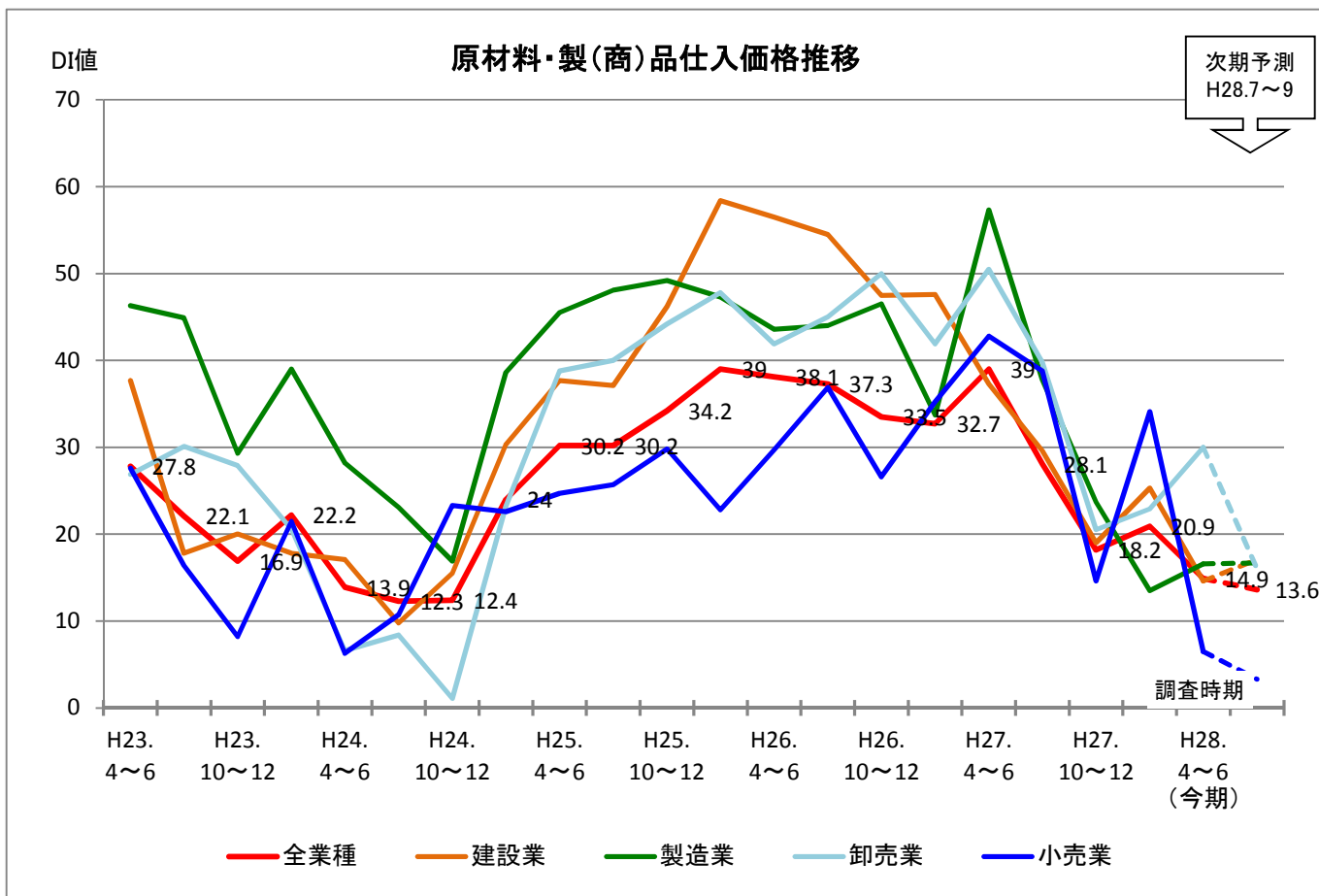
業種別にみると、製造業（前期13.5→今期16.6）、卸売業（22.9→30.0）は上昇。一方、建設業（25.3→14.6）、小売業（34.1→6.5）、運輸・倉庫業（▲16.7→▲17.1）サービス業（22.3→15.7）は下落となった。

規模別にみると、中小企業（前期21.7→今期15.3）、大企業（13.4→8.4）ともに下落した。

次四半期（平成28年7月～9月）予測については、+13.6となっており、今期比で▲1.3ポイントで、下落の見通しとなる。

《 原材料、製品仕入価格（前年同期と比較して） 》 （単位 %）

	今四半期(28年4～6月期)実績					次四半期(28年7～9月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	19.6	59.5	4.7	16.2	14.9	16.6	55.8	3.0	24.6	13.6
建設業	18.7	70.7	4.1	6.5	14.6	17.1	69.1	0.0	13.8	17.1
製造業	21.4	73.8	4.8	0.0	16.6	17.9	71.4	1.2	9.5	16.7
卸売業	35.0	56.0	5.0	4.0	30.0	23.0	58.0	7.0	12.0	16.0
小売業	18.0	57.4	11.5	13.1	6.5	14.8	50.8	11.5	23.0	3.3
運輸・倉庫業	2.4	36.6	19.5	41.5	▲17.1	7.3	46.3	4.9	41.5	2.4
サービス業	16.1	53.8	0.4	29.6	15.7	15.2	44.4	0.9	39.5	14.3
中小企業	19.8	59.2	4.5	16.4	15.3	16.9	55.7	2.7	24.7	14.2
大企業	16.7	61.1	8.3	13.9	8.4	11.1	55.6	8.3	25.0	2.8



4. 受注価格、販売価格

《今期大幅に下落したが、次期は微増の見通し》

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業は8.4%（前期比▲4.0ポイント）、「下落」と回答した企業は15.8%（前期比+2.7ポイント）、「横ばい」と回答した企業は69.7%（前期比+1.4ポイント）となっており、DI値は▲7.4（前期DI値▲0.7）と前期比▲6.7ポイントの上昇した。

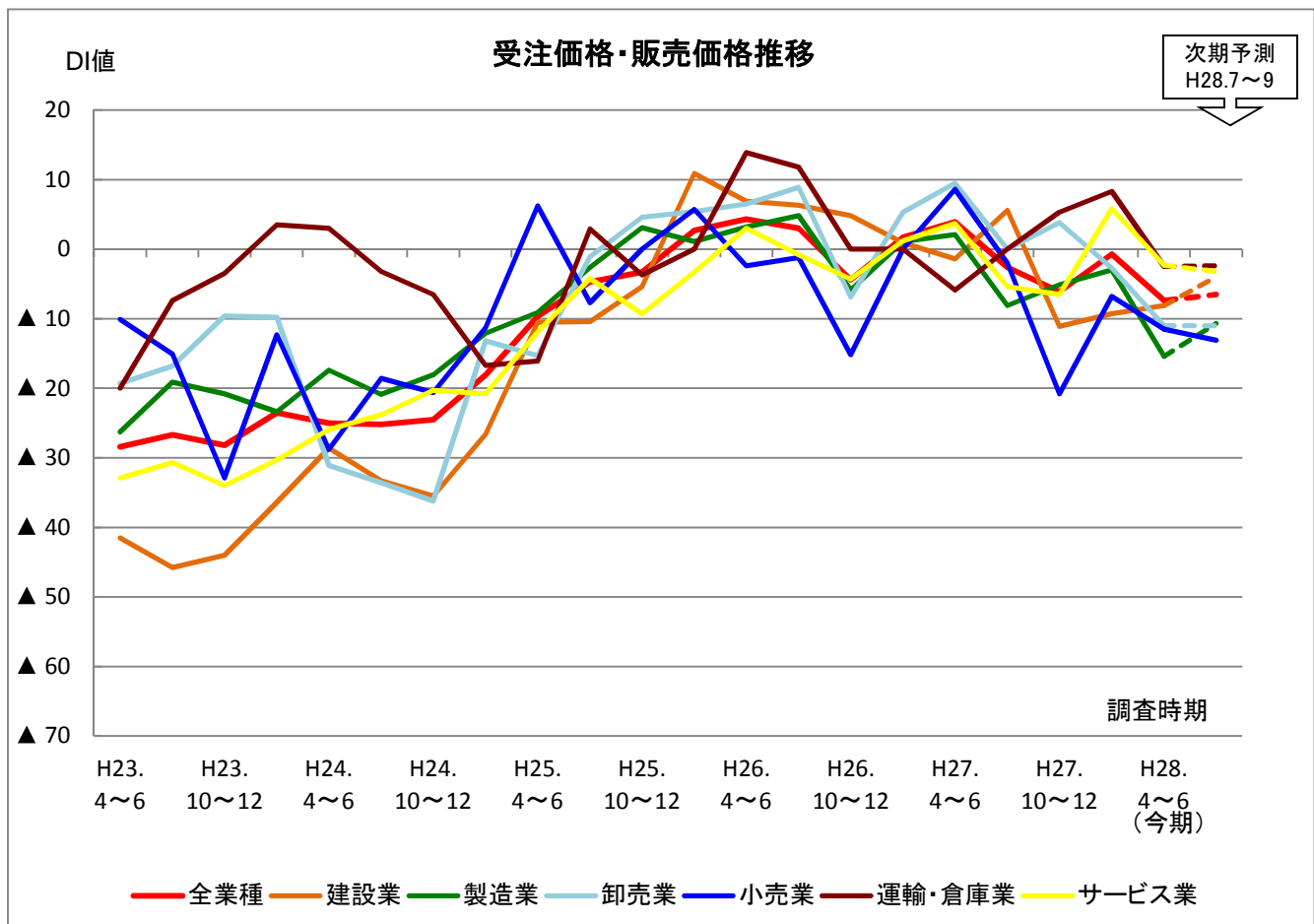
業種別にみると建設業（前期▲9.3→今期▲8.1）は上昇。一方、製造業（▲3.0→▲15.4）、卸売業（▲2.7→▲11.0）小売業（▲6.8→▲11.5）、運輸・倉庫業（8.3→▲2.5）、サービス業（5.8→▲2.3）は下落となった。

規模別にみると、中小企業（前期▲3.3→今期▲7.2）、大企業（13.3→▲11.1）ともに下落となった。

次期（平成28年7月～9月）予測については、▲6.5となっており、今期比で+0.9ポイントと、上昇の見通しと

《 受注価格、販売価格(前年同月と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(28年4～6月期)実績					次四半期(28年7～9月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	8.4	69.7	15.8	6.2	▲7.4	6.0	65.8	12.5	15.8	▲6.5
建設業	5.7	77.2	13.8	3.3	▲8.1	4.9	77.2	8.9	8.9	▲4.0
製造業	4.8	75.0	20.2	0.0	▲15.4	2.4	75.0	13.1	9.5	▲10.7
卸売業	8.0	70.0	19.0	3.0	▲11.0	8.0	62.0	19.0	11.0	▲11.0
小売業	16.4	50.8	27.9	4.9	▲11.5	8.2	50.8	21.3	19.7	▲13.1
運輸・倉庫業	2.4	85.4	4.9	7.3	▲2.5	0.0	82.9	2.4	14.6	▲2.4
サービス業	10.3	65.5	12.6	11.7	▲2.3	7.6	58.3	10.8	23.3	▲3.2
中小企業	8.2	70.1	15.4	6.2	▲7.2	5.9	66.4	11.9	15.8	▲6.0
大企業	11.1	61.1	22.2	5.6	▲11.1	8.3	52.8	22.2	16.7	▲13.9



5. 製（商）品在庫

《横ばい傾向は続く、次期はわずかに適正傾向へ》

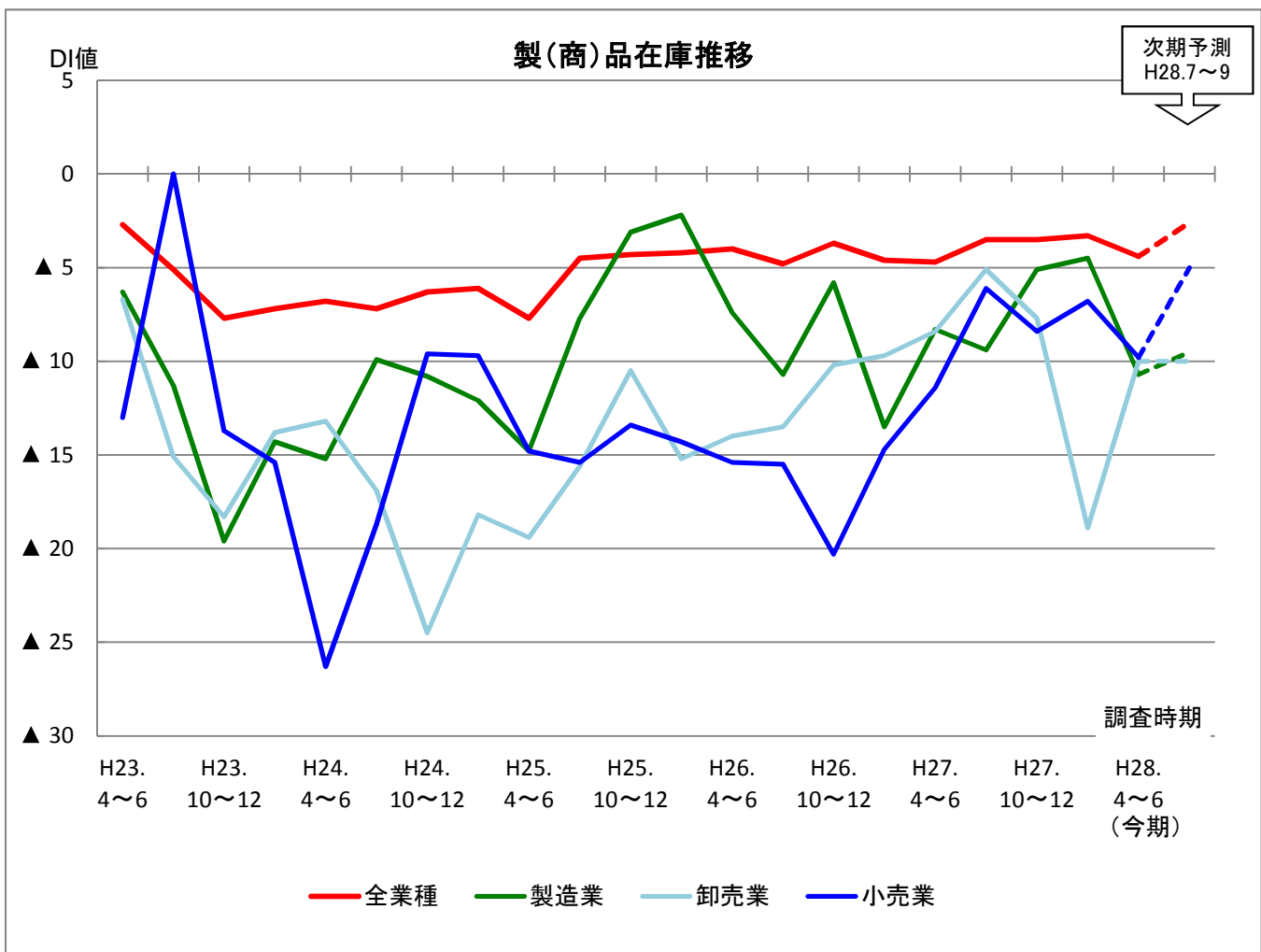
製（商）在庫については、「適正」と回答した企業は60.9%（前期比+1.5ポイント）、「不足」と回答した企業は1.9%（前期比▲1.6ポイント）、「過剰」と回答した企業は6.3%（前期比▲0.5ポイント）となっており、DI値は▲4.4（前期DI値▲3.3）となった。

次四半期（平成28年7月～9月）予測については、▲2.6の見通し。

《 製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して） 》

（単位 %）

	今四半期(28年4～6月期)実績					次四半期(28年7～9月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	1.9	60.9	6.3	30.9	▲4.4	2.4	55.2	5.0	37.4	▲2.6
建設業	3.3	46.3	1.6	48.8	1.7	3.3	45.5	0.8	50.4	2.5
製造業	2.4	79.8	13.1	4.8	▲10.7	1.2	76.2	10.7	11.9	▲9.5
卸売業	3.0	80.0	13.0	4.0	▲10.0	4.0	69.0	14.0	13.0	▲10.0
小売業	0.0	82.0	9.8	8.2	▲9.8	1.6	72.1	6.6	19.7	▲5.0
運輸・倉庫業	0.0	36.6	2.4	61.0	▲2.4	0.0	39.0	2.4	58.5	▲2.4
サービス業	1.3	52.0	2.7	43.9	▲1.4	2.2	44.8	0.9	52.0	1.3
中小企業	2.0	60.4	6.2	31.4	▲4.2	2.5	54.5	5.2	37.8	▲2.7
大企業	0.0	69.4	5.6	25.0	▲5.6	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0



6. 営業利益

《次期は改善の見通し》

営業利益については、「増加」と回答した企業は16.6%（前期比▲3.8ポイント）、「減少」と回答した企業は36.0%（前期比+2.0ポイント）、「横ばい」と回答した企業は46.5%（前期比+2.1ポイント）となっており、DI値は▲19.4（前期DI値▲13.6）と前期比▲5.8ポイントの悪化となった。

業種別にみると、運輸・倉庫業（前期▲20.8→今期▲7.3）は改善。一方、建設業（▲20.0→▲21.1）、製造業（▲13.4→▲28.6）、卸売業（▲12.2→▲19.0）、小売業（▲11.4→▲18.1）、サービス業（▲10.1→▲17.5）は悪化となった。

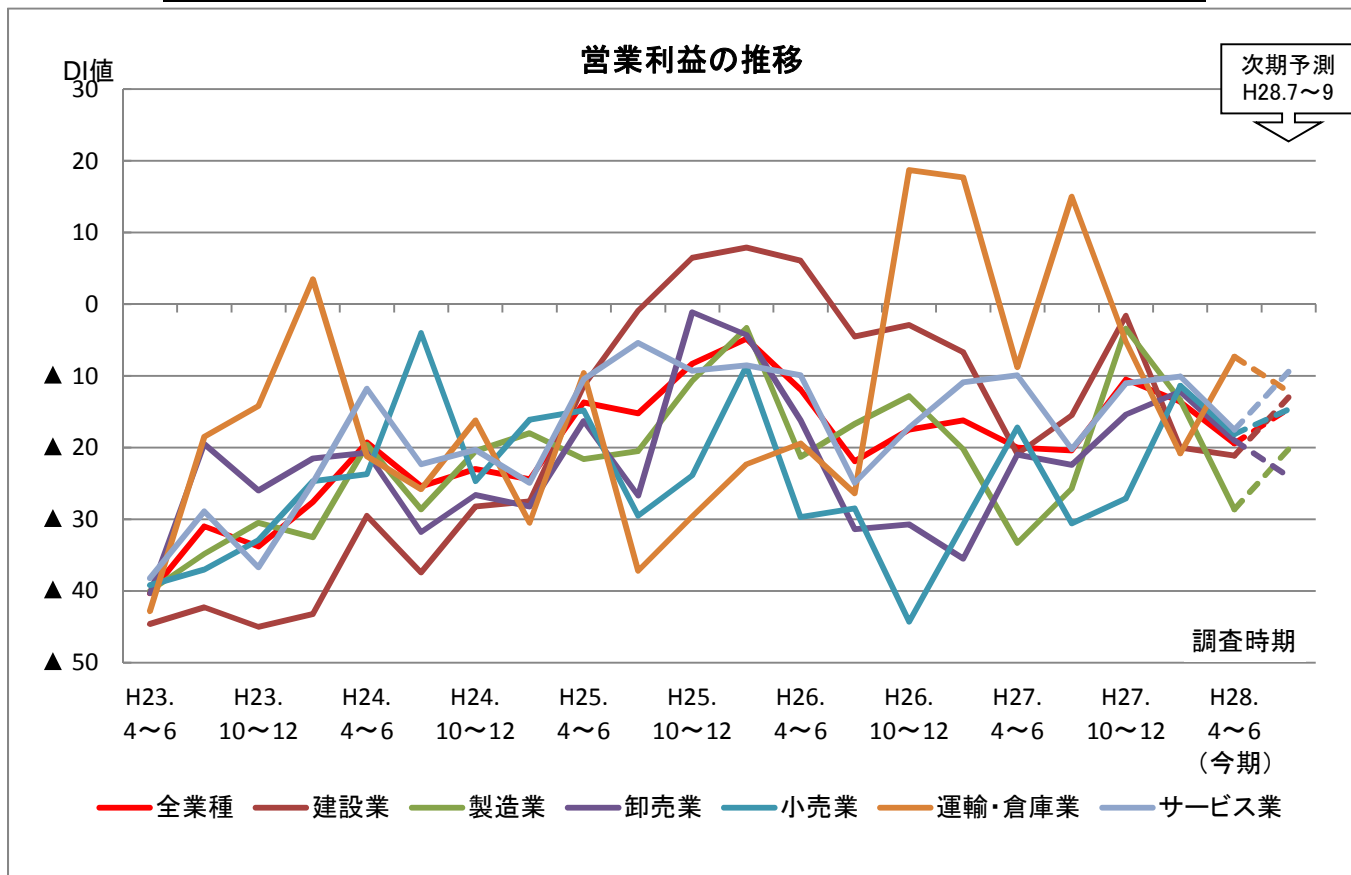
規模別にみると、中小企業（前期▲17.1→今期▲19.8）、大企業（8.3→▲11.1）ともに悪化した。

次四半期（平成28年7月～9月）予測については、▲14.6となっており、今期比で+4.8ポイントで、改善の見通し。

《 営業利益(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(28年4～6月期)実績					次四半期(28年7～9月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	16.6	46.5	36.0	0.9	▲19.4	13.6	47.5	28.2	10.7	▲14.6
建設業	12.2	53.7	33.3	0.8	▲21.1	13.8	53.7	26.8	5.7	▲13.0
製造業	14.3	42.9	42.9	0.0	▲28.6	11.9	46.4	32.1	9.5	▲20.2
卸売業	16.0	48.0	35.0	1.0	▲19.0	9.0	49.0	33.0	9.0	▲24.0
小売業	26.2	26.2	44.3	3.3	▲18.1	16.4	36.1	31.1	16.4	▲14.7
運輸・倉庫業	17.1	58.5	24.4	0.0	▲7.3	12.2	56.1	24.4	7.3	▲12.2
サービス業	17.5	46.6	35.0	0.9	▲17.5	15.7	45.3	25.1	13.9	▲9.4
中小企業	16.3	47.0	36.1	0.7	▲19.8	13.4	47.7	28.5	10.4	▲15.1
大企業	22.2	38.9	33.3	5.6	▲11.1	16.7	44.4	22.2	16.7	▲5.5



7. 資金繰り

《3期連続の改善、次期は悪化の見通し》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は12.5%（前期比▲2.3ポイント）、「苦しい」と回答した企業は14.4%（前期比▲4.4ポイント）、「不変」と回答した企業は72.2%（前期比+6.7ポイント）となっており、DI値は▲1.9（前期DI値▲4.0）と前期比+2.1ポイントの改善となった。

業種別にみると、製造業（前期▲1.5→今期±0）、卸売業（▲13.5→▲6.0）、小売業（▲9.1→▲3.2）、サービス業（▲0.7→0.9）は改善。一方、建設業（▲2.6→▲3.2）、運輸・倉庫業（4.1→▲4.9）は悪化となった。

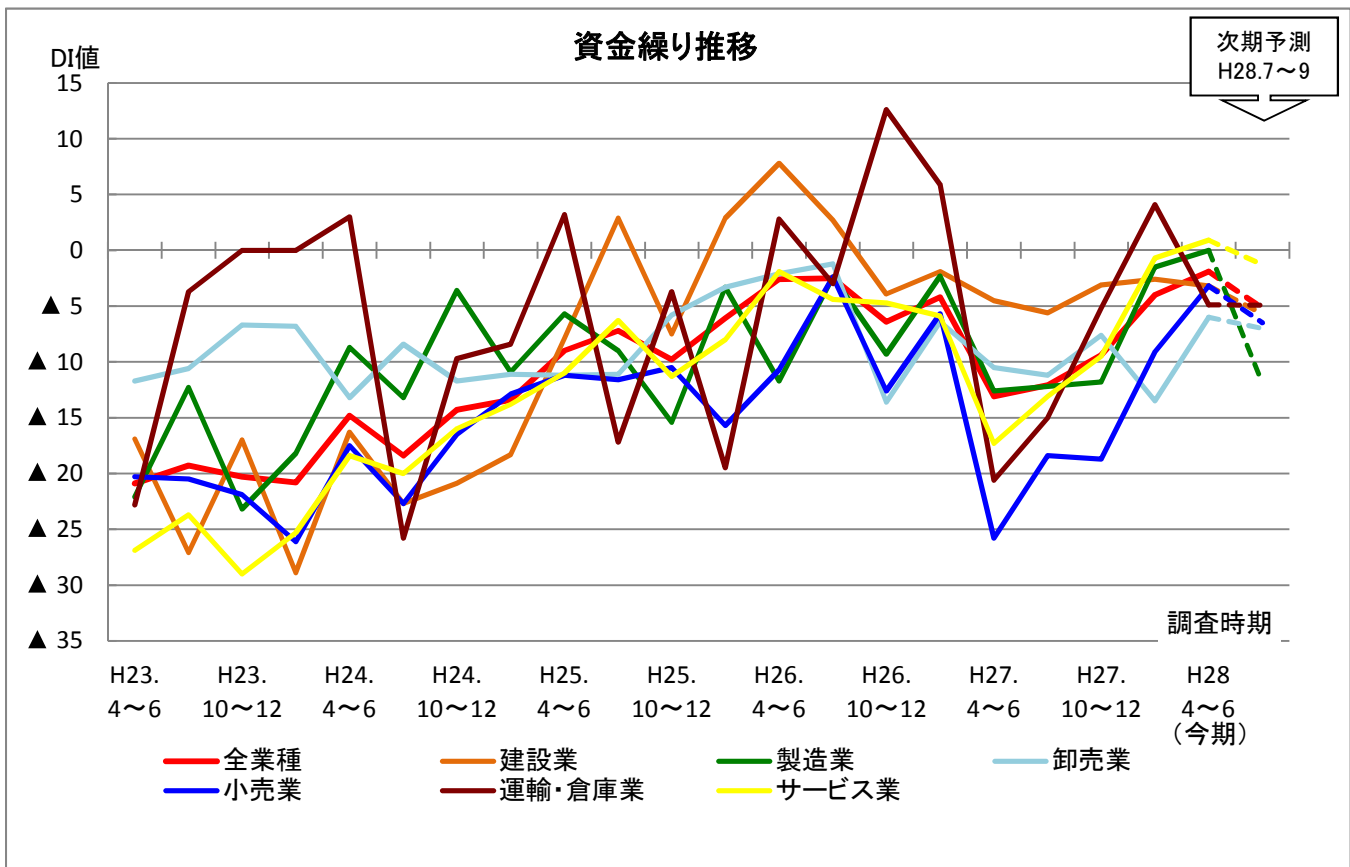
規模別にみると、中小企業（前期▲6.0→今期▲2.7）、大企業（8.3→11.1）ともに改善となった。

次四半期（平成28年7月～9月）予測については、▲5.2となっており、今期比で▲3.3ポイントと、悪化の見通し。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(28年4～6期)実績					次四半期(28年7～9月)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	12.5	72.2	14.4	0.9	▲1.9	8.2	67.7	13.4	10.7	▲5.2
建設業	12.2	71.5	15.4	0.8	▲3.2	8.9	70.7	14.6	5.7	▲5.7
製造業	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0	4.8	69.0	16.7	9.5	▲11.9
卸売業	6.0	81.0	12.0	1.0	▲6.0	6.0	71.0	13.0	10.0	▲7.0
小売業	14.8	65.6	18.0	1.6	▲3.2	11.5	55.7	18.0	14.8	▲6.5
運輸・倉庫業	7.3	80.5	12.2	0.0	▲4.9	4.9	78.0	9.8	7.3	▲4.9
サービス業	15.2	69.1	14.3	1.3	0.9	9.9	65.0	11.2	13.9	▲1.3
中小企業	12.6	71.3	15.3	0.8	▲2.7	8.2	66.9	14.3	10.6	▲6.1
大企業	11.1	86.1	0.0	2.8	11.1	8.3	77.8	0.0	13.9	8.3



8. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「人材難、求人難、定着化の悪化」50.3%（前期比+2.4ポイント）であり、次いで「受注、需要の増加又は減少」43.7%（前期比▲0.2ポイント）、「営業利益の低下」32.0%（前期比▲0.2ポイント）、「経費の増加」25.6%（前期比▲0.7ポイント）、「天候などの自然条件」16.4%（前期比+3.0ポイント）となった。

業種別でみると、建設業では「人材難、求人難、定着化の悪化」63.4%、製造業では「受注、需要の増加又は減少」53.6%、卸売業では「受注、需要の増加または減少」48.0%、小売業では「人材難、求人難、定着化の悪化」37.7%、運輸・倉庫業では「人材難、求人難、定着化の悪化」63.4%、サービス業では「人材難、求人難、定着化の悪化」58.3%で、それぞれ最も多かった。

規模別でみると、中小企業では「人材難、求人難、定着化の悪化」51.2%、大企業では「受注、需要の増加又は減少」41.7%で、最も多かった。

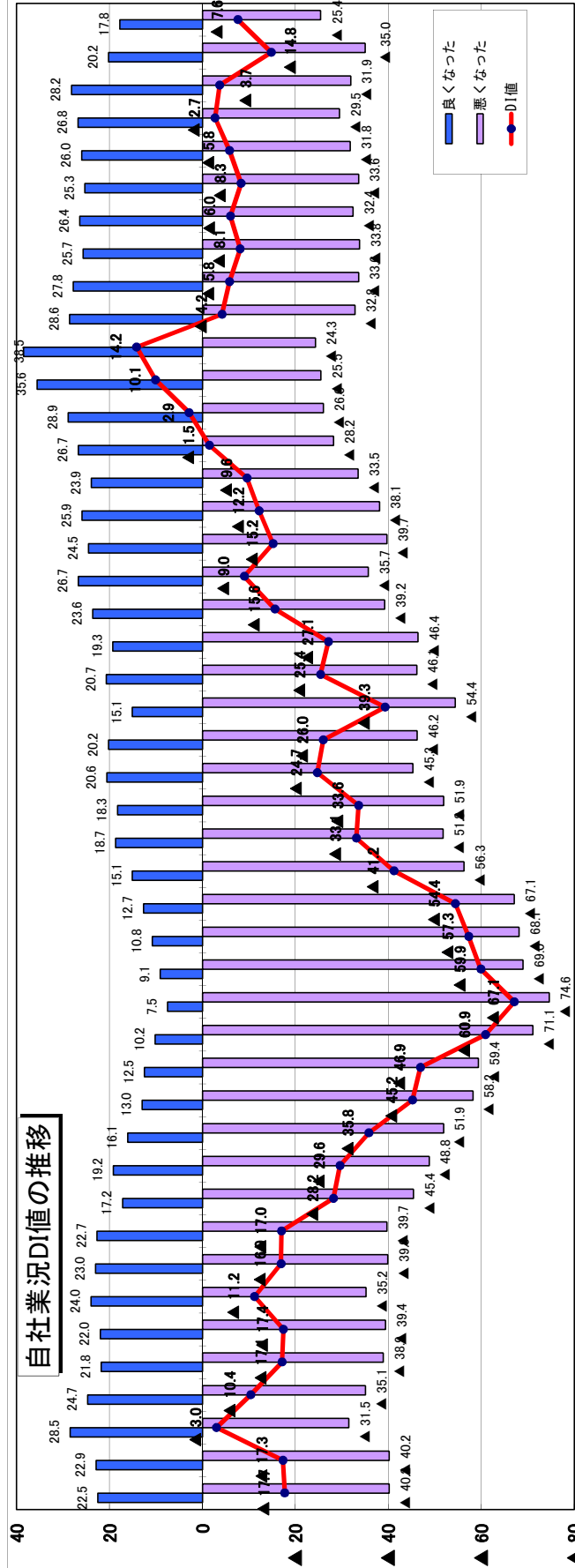
《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	条天 件候 などの 自然	加受 又注 は減 少需 要の 増	出店同 、業 者、 大型 店の 類似 進	官公 需 要の 停 滞	輸 出 の 不 振	少元 (直)請 の 減	低操 下業 率、 稼働 率	難原 材 料 高、 入 手	の出 荷 下、 納品 要 請 格	過 剰 在 庫	嫁販 難売 価 格 へ の 転	増難 加、 売不 良代 金の 債 権 回 の 収	化売 掛 期 間 の 長 期
全業種	16.4	43.7	11.7	11.2	1.1	5.2	6.8	9.9	8.5	3.8	12.6	3.0	3.6
建設業	11.4	53.7	3.3	22.8	0.8	12.2	7.3	6.5	6.5	1.6	8.1	2.4	4.9
製造業	8.3	53.6	6.0	10.7	1.2	6.0	16.7	13.1	9.5	4.8	22.6	1.2	4.8
卸売業	30.0	48.0	11.0	7.0	2.0	2.0	3.0	15.0	22.0	11.0	20.0	6.0	4.0
小売業	23.0	32.8	26.2	4.9	0.0	0.0	1.6	13.1	3.3	8.2	14.8	6.6	1.6
運輸・倉庫業	17.1	24.4	2.4	0.0	4.9	7.3	9.8	4.9	7.3	0.0	4.9	0.0	0.0
サービス業	14.3	38.6	16.6	10.8	0.4	3.1	5.4	8.5	4.9	0.4	8.5	2.2	3.6
中小企業	15.4	43.6	11.7	11.6	1.0	5.2	6.7	10.1	8.6	3.9	13.1	3.2	3.9
大企業	33.3	41.7	11.1	5.6	2.8	2.8	8.3	8.3	8.3	0.0	2.8	0.0	0.0

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経 費 の 増 加	営 業 利 益 の 低 下	不 隘 店 の 駐 車 場 用 の 地 狭	代 老 の 遅 朽 化 近	店 舗 の 設 備 過 近	上 家 が 賃 り、 地 代 の 値	化 難 人 材 定 着 、 化 求 の 人 悪	費 人 手 過 剰、 人 件	対 労 務 管 理、 組 合	資 金 借 入 難	金 利 負 担 の 増 加	難 情 報 不 足、 人 手	そ の 他
全業種	25.6	32.0	4.3	7.7	2.8	50.3	7.6	5.2	3.3	2.5	4.1	4.6	2.5
建設業	21.1	33.3	4.1	0.8	2.4	63.4	5.7	4.9	4.1	4.1	3.3	3.3	2.4
製造業	21.4	47.6	8.3	10.7	0.0	32.1	7.1	4.8	1.2	0.0	2.4	1.2	2.4
卸売業	31.0	40.0	8.0	13.0	1.0	35.0	6.0	0.0	1.0	6.0	5.0	2.0	2.0
小売業	26.2	32.8	3.3	14.8	6.6	37.7	9.8	4.9	3.3	1.6	1.6	8.2	1.6
運輸・倉庫業	39.0	22.0	4.9	9.8	2.4	63.4	7.3	9.8	2.4	2.4	2.4	7.3	0.0
サービス業	24.7	23.3	1.3	5.8	4.0	58.3	9.0	7.2	4.9	1.3	5.8	6.3	3.6
中小企業	25.8	32.2	4.0	7.2	3.0	51.2	7.4	5.0	3.5	2.7	4.4	4.7	2.5
大企業	22.2	27.8	8.3	16.7	0.0	38.9	11.1	8.3	0.0	0.0	0.0	2.8	2.8

自社業況の景況判断推移(「良くなった」「悪くなった」「悪くなった」別、時代背景参考)



- H28 (2028) 次期予測
- H28 (2028) 熊本地震発生 K I T T E博多、J R J Pビルオープン イギリス国民投票EU離脱へ
- H28 (2028) マイナス金利政策実施 民進党発足 北海道新幹線開業
- H27 (2027) T P P 大協合憲(マイナス)入制度の施行
- H27 (2027) 川内原子力発電所1号機再稼働
- H27 (2027) 日経平均二万円台回復へ18歳選挙権改正公職選挙法が成立
- H27 (2027) 石破大臣から知事に対し、27年度中の地方版総合戦略策定を要請
- H26 (2026) 第47回衆院選で与党の自民・公明両党は325議席を獲得し、定数の3分の2(311)を上回る
- H26 (2026) 第2次安倍改造内閣発足
- H26 (2026) 4月消費税率引上げ(5%→8%)
- H26 (2026) 福岡市が国家戦略特区に指定
- H25 (2025) 豪華寝台列車なつる星九州の運行開始
- H25 (2025) 2020年夏季オリンピック・パラリンピック東京開催決定
- H25 (2025) 日銀が大規模な金融緩和策を決定
- H25 (2025) 黒田総裁が引いる日銀新体制発足
- H24 (2024) 第46回衆院議員総選挙で自民党政権復帰・第2次安倍内閣発足
- H24 (2024) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度スタート
- H24 (2024) 消費税法改正案が衆議院本会議で可決
- H24 (2024) 東日本大震災被災地再生に向け、復興庁業務開始
- H23 (2023) グリーンアジア国際戦略総合特区指定決定
- H23 (2023) 野田内閣発足
- H23 (2023) 東日本大震災の復興費を盛り込んだ第1次補正予算成立
- H23 (2023) 東日本大震災発生、九州新幹線全線開業・新博多駅ビルオープン
- H22 (2022) 福岡市長選・高島新市長選生、家電エコポイント制度改正
- H22 (2022) 民主党代表選・菅首相再任 急激な円高による日銀の為替介入、エコ力購入補助金終了
- H22 (2022) ことも手当て支給 改正賃金法施行
- H22 (2022) トヨタ大規模リコール問題へ民主党政権で第2次補正予算・初の年度予算成立
- H21 (2021) 中小企業金融円滑化法の成立、政府による「デジタル宣言」
- H21 (2021) 衆議院議員選挙で民主党圧勝・鳩山内閣発足
- H21 (2021) 高速道路料金引下げ、定期給付金給付新制度、エネルギーの国内感染
- H21 (2021) 定期給付金の補正予算成立、IMFが世界経済成長率戦後最悪の景況を警告
- H20 (2020) 日銀政策金利引下げ・トヨタ赤字転落発表・派遣切りが社会問題
- H20 (2020) 福田首相辞任・森生内閣発足・米国 リーマンブラザーズ破綻
- H20 (2020) 4月ガソリン税暫定税率廃止・原油価格1バレル140円突破
- H20 (2020) 中国製冷凍餃子中毒問題発生・白川日銀総裁誕生
- H19 (2019) 福田内閣発足
- H19 (2019) 参院選と野党逆転・安倍首相辞任
- H19 (2019) 対工口最安値を更新
- H19 (2019) 日銀による追加利上げ
- H18 (2018) 米産牛肉輸入再開
- H18 (2018) 安倍内閣発足
- H18 (2018) 改正道路交法施行・新会社法施行
- H18 (2018) 日経平均一萬七千円台回復 日銀量的緩和政策解除
- H17 (2017) 日経平均一萬六千円台回復・構造計算偽造問題
- H17 (2017) 衆議院選挙自民大勝
- H17 (2017) 個人情報保護法・ペイオフ全面解禁